チェコ
5 月の動き

欧州議会選挙で親 EU の与党 ANO が第 1 党に
－投票率は 18%と過去最低－

5 月 23、24 日に行われた欧州議会選挙で、チェコでは、2013 年 10 月の総選挙で第 2 党となり、政権入りした新党「ANO 2011」が勝利した。また、野党右派の「TOP 09」が ANO に迫る大健闘をみせた。上位 3 党はいずれも「親 EU 派」だった。投票率は 18.2%と過去最低を記録した。

＜野党の TOP 09 も大健闘＞

欧州議会選挙で新党 ANO が勝利した。統計局が発表した最終選挙結果は表のとおり。

政党名	得票率（前回得票率）	議席数（前回議席数）
ANO 2011 *	16.13%（-）	4（-）
TOP 09	15.95%（-）	4（-）
チェコ社会民主党 *（CSSD）	14.17%（31.82%）	4（7）
ボヘミア・モラビア共産党（KSCM）	10.98%（18.18%）	3（4）
キリスト教民主連合＝チェコ人民党 *（KDU=CSL）	9.95%（9.09%）	3（2）
市民民主党（ODS）	7.67%（40.91%）	2（9）
自由市民の党（チェコ議会議席なし）	5.24%（1.26%）	1（0）

*は与党
（出所）チェコ統計局

チェコでは、2013 年 10 月の総選挙の結果、ANO が議会で 2 番目の議席を持つ党となり、政権入りを果たした。ANO は、チェコ社会民主党（CSSD）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU＝CSL）とともに与党を形成している新党だ。既成大政党の政治からの変化を求める有権者の支持を得て、同党は総選挙後も着実に支持率を増やしており、2014 年 4 月の世論調査では支持率 21.5%と、総選挙で第 1 党だった CSSD（18%）を上回った。また、同月に別の世論調査結果を基に実施された欧州議会選挙シミュレーションでは、ANO の得票率は 24.7%とされており、圧倒的な勝利が予想されていた。

しかし、ANO の実際の得票率は予想を大幅に下回るものだった。逆に、予想外の健闘をみせたのが TOP 09 だ。TOP 09 の躍進の背景には、長年右派のリーダー格だった市民民主党（ODS）が元党首の官房長をめぐるスキャンダルや元党員の贈収賄疑惑などで急激に支持率を下げたことがある。これにより、ODS 支持層の大部分が同じく右派である TOP 09 に移行したとみられる。実際、元 ODS 副党首で、他の党幹部との意見の相違により ODS を脱退し、今回 TOP 09 から立候補したイジー・ポスピーシル元法相が圧倒的支持を得て、個人としてはトップで当選（注 1）した。

TOP 09 は、カレル・シュワルツェンベルク党首の人気が高く、広報活動にも長けており、今後の政局のカギを握ることになりそうだ。2014 年秋の地方選挙でどの程度躍進するか注目される。

＜上位の 3 党はいずれも親 EU＞

一方、CSSD の得票率は前回を大きく下回り、獲得議席は 7 から 4 に減った。同党のボフスラフ・ソボトカ党首（首相）は選挙結果について、「CSSD は、ANO、TOP 09 に負けたわけではなく、投票率の低さに負けた」と述べ、同党支持者の多くが投票に参加しなかったことが敗因との考えを明らかにしている。ただし、選挙全般については、首相の立場から「上位の 3 党がいずれも親 EU 派であるということは、チェコ人が EU に懐疑的ではない事実を証明するものだ」と述べた。

ミロシュ・ゼマン大統領もスポークスマンを通じて、「親 EU 派の政党が勝利し、チェコの 21 議席中、EU 懐疑派の数は 3 議席にとどまったことを歓迎する」として、首相と同様の評価をしている。前回（2009 年）トップ

の ODS は、元党首で、前大統領だった反 EU 的なバーツラフ・クラウス氏の影響が強く、「EU 懐疑派」の政党とされていた。

＜欧州議会への関心低い有権者＞

今回のチェコにおける欧州議会選挙の投票率は 18.20%と、EU 加盟国の平均投票率 43.11%を大幅に下回り、スロバキアの 13%に次ぐワースト 2 となった。また前回の欧州議会選挙の 28.22%や、前々回（2004 年）の 28.32%からも大幅に低下し、国内で実施された全国レベルの選挙で過去最低を記録した。

その理由として政治学者イジー・ペーヘ氏は、ソボトカ内閣がまだスタートして間もなく、国民の信頼度がそれほど下がっておらず、有権者側に積極的に投票する理由がなかったことを指摘している。過去 2 回、すなわち 2004 年は当時のウラジミール・シュピドラ政権（CSSD）に対して、また 2009 年にはチェコが EU 議長国であるにもかかわらずミレク・トポラーネック政権（ODS）を不信任・辞任に追いやった CSSD のイジー・パロウベック党首を中心とする勢力に対して、反対を表明する機会を欧州議会選挙は提供していた。しかし今回は、こうした反対の姿勢を表明する対象がなかった、というのがペーヘ氏の考えだ。

一般に、チェコの有権者の欧州議会選挙に対する関心は低い。欧州議会選挙を重要と考える人の割合は、2014 年 3 月の世論調査で 39%という結果が出ており、これは 2014 年 5 月世論調査の「投票に行くか」との問いに対する肯定的な回答の 35%と同程度だ。

その理由としては、まず有権者の EU に対する理解が低く、多くの人は EU が自分たちの生活に直接影響を与えないと考えていることが挙げられる。また、国内の政治家も国民のこのような姿勢を変えるための努力を十分に行っていない、と指摘する政治学者や社会学者もいる。政治学者のペトル・ユスト氏は「欧州の大部分が経済危機の深刻な影響を受け、ロシアの天然ガスや原油の輸入がストップしてしまうのではないかと危機感を抱き、欧州全土にナショナリズムと過激主義がまん延する中、チェコ人の関心は依然として、電球の規格とチェコ産ペースト・バターの名称変更（注 2）のみに向けられている」と説明し、政治家とメディアによる EU に関する情報提供、欧州をテーマとした討論の機会を増やす必要があると指摘している。

（注 1）チェコの投票制度では、投票者は政党を選択するが、選択した政党のリストに挙げられた候補者に 2 人まで印を付けることで、候補者に投票することもできる。

（注 2）「電球の規格」はエネルギー消費量の大きい白熱電球の EU 域内での販売が 2009 年以降、段階的に禁止されており、性能の高い高価な電球を買わざるを得ない状況を、「チェコ産ペースト・バター」は EU の農産物・食品名称統一制度により、「バター」と表示するに足る脂肪分が含まれていないことから、伝統的に使用されていた「ペースト・バター」の名称が使えなくなった状況を指しており、いずれも EU 規制の負の影響例として挙げられている。

レーダーのエラ、NATO から高性能システムを受注

レーダー追跡・監視システムを製造するチェコのエラは 5 月 12 日、NATO と同社のパッシブ監視レーダーシステム 2 基の供給に関する契約を締結したと発表した。契約額は約 4 億コルナ（約 20 億 4,000 万円、1 コルナ＝約 5.1 円）で、チェコ企業の NATO からの受注案件としては最大となった。

＜同時に 200 機追跡可能なレーダー＞

チェコ中央部のパルドビツェ市に本社を置くエラ（ERA）は、1994 年に前身の国営企業テスラを

母体に設立され、2011 年にチェコの軍事機器貿易業オムニポル（Omnipol）の 100％子会社となっている。エラのレーダー追跡・監視システムは現在世界 48 ヵ国・地域に輸出され、軍事用あるいは民間の航空機や空港などで使用されている。

今回受注に成功したパッシブ監視レーダーシステム「ヴィエラ NG」は、パッシブ・エミッター・トラッキング（PET）とパッシブ・コヒーレント・ロケーション（PCL）と呼ばれる 2 つの技術を核とする超高性能レーダー。特に PCL により、信号を発しない物体を探索したり、最高 200 機の航空機を感知されることなく同時に追跡し、距離や高度を割り出したりすることが可能だという。

同社は 1980 年代、テスラブランドの下で、米国のステルス爆撃機も探知できるとして知られたレーダーシステム「タマラ」の開発に成功していた。この「タマラ」の性能を引き上げたのが、「ヴィエラ NG」の前身の「ヴィエラ」だ。エラは 2004 年、このヴィエラの中国向け輸出許可をいったん得たものの、後にチェコ外務省が許可を取り消したため、市場進出の機会を失った経緯がある。

今回対象となったのは、北イタリアの NATO 基地におけるレーダーシステムで、契約には 10 年間のオペレーター研修も含まれている。資金は NATO の安全投資プログラムより出資され、契約期限は 2018 年とされている。

＜さらなる事業拡大に期待＞

NATO の国際入札には、加盟国のうち 10 ヵ国からエラを含む 28 社が参加した。エラが受注した理由について、同社のビクトル・ソトナ社長は「NATO 側は機動性が高く、NATO の標準的輸送機で運ぶことができるもの、また気候耐性、信頼性の高い製品を求めていたが、ヴィエラ NG はまさにこの条件を全て満たしている」と述べ、さらに会社に与える影響に関しては「わが社の国際評価を高め、他の顧客への道も開くとともに、会社の成長、生産能力、そして雇用の増大を意味するものでもある」とした。

また、チェコのマルチン・ストロプニツキー国防相も「エラは将来的にも国際的な活躍が期待できる企業だ。この企業が質の高い契約の締結に成功したことは非常に喜ばしい」と述べている。また、今回の受注について、チェコ政府は「NATO に対してロビーイングは一切していない」としつつ、「チェコ国防省すなわちチェコ軍はヴィエラ NG を使用している。この事実が間接的ではあるが、最大の宣伝効果を発揮したといえる」と説明した。

政治・経済日誌

２日●財務省によると、4 月末現在の財政収支は 266 億コルナの黒字。黒字額は前月の 436 億コルナより大幅に減少したが、それでも 4 月時点の数字としては、2000 年以降最高を記録した。

●欧州委員会は、その経済見通しの中で、チェコの GDP 成長率を 2014 年 1.8％から 2.0％に、2015 年 2.2％から 2.5％にそれぞれ上方修正した。また財政収支の GDP 比に関しては、2014 年 1.9％、2015 年 2.4％としている。

６日●統計局によると、3 月の貿易収支は 238 億コルナの黒字で、黒字額は前年同月比 89 億コルナ増大し、過去最高を記録した。好調な輸送機械・設備輸出、暖冬による天然ガス輸出の大幅減少（前年同月比 56.7％減）がその要因となっている。1～3 月では貿易収支は 501 億コルナの黒字（前年同期比 161 億コルナ増）。輸出は前年同期比 16.1％、輸入は 14.4％それぞれ増大した。

●自動車輸入者連盟によると、1～4 月の国内乗用車（新車）売上台数は 60,491 台で、前年同期比 17％増大した。うち 64％は企業向け、36％が個人向けとなっている。メーカー別では、シュコダ・オートが市場シェア 31％でトップ、以

下ヒュンダイ、VW と続いている。

●チェコ・ガス連盟によると、第 1 四半期の国内ガス消費量は 27 億 m3 で、前年同期比約 20%減少した。大幅減少の要因は暖かい気候で、3 月の平均気温 6.5 度は、1961 年以後測定された長期的平均気温を 3.6 度上回り、過去 50 年最高を記録した。

●統計局によると、昨年の国内水道水消費量は一人当たり 131.2 リットルで、前年比 2.5 リットル減少した。一方水道料金は 1m3 当たり平均 33.70 コルナで、前年比 6%増大した。

●ストシーブロ市（西ボヘミア）近郊パナトーニ工業団地の開発会社・パナトーニ・ヨーロッパによると、米国の事務所家具メーカーSteelcase が、同工業団地内に工場を建設中。投資額は 6,500 万コルナ、新規雇用数は 300 と見積もられている。同工業団地においては、4 月にドイツの自動車部品メーカー、Ideal Automotive が、やはり従業員 600 人の工場設立計画を公表したばかり。

7 日●中銀は、今年と来年の GDP 成長率予測を修正、それぞれ 2.2%（2 月発表）→2.6%、2.8%→3.3%に上方修正した。また今年の平均インフレ率は 0.8%との見通しで、過去 10 年間最低を記録するものとみている。2015 年予想は 2.2%。

●中銀理事会は、予想通り政策金利の据え置きを決定。

●統計局によると、3 月の工業生産は前年同月比 8.7%、前月比 0.3%それぞれ増大した。自動車部門の伸び率は前年同月比 26.3%。

●統計局によると、3 月の建設工事は前年同月比 12.8%増大。暖かい気候条件に支えられ 4 ヵ月連続のプラス成長を記録した。

●統計局によると、3 月の小売売上は前年同月比 5.2%増、前月比 0.4%減。1～3 月では前年同期比 6.5%増大、うち自動車部門 17.3%増となっている。

●EU 貿易大臣会議に出席したムラーデック産業貿易相は、「チェコは EU・米国間の自由貿易協定締結を支持する」と述べた。

9 日●チェコ経済新聞の報道によると、イタリアの Eni グループは、チェコ国内全 125 ヵ所の Agip ブランドのガソリン・スタンドを、ハンガリーの精油ホールディング、MOL に売却した。Eni は更に Česká Rafinérská（チェスカー・ラフィネールスカー＜チェコ製油会社＞）の 32.4%株主でもあるが、これも売却したい意向を明らかにしている。売却先候補は、MOL、そしてチェスカー・ラフィネールスカーの 67.6%株主で、Eri 持株購入優先権を有する Unipetrol（ポーランドの PKN Orlen が大株主）の 2 社。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Nikita Poljakov）

●統計局によると、第 1 四半期に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は 1,424,028 人で、前四半期比 1.6%増大した。国籍別ではドイツ人が最も多く 292,815 人（前四半期比Δ0.7%減）、以下ロシア（183,836 人、+3.1%）、スロバキア（93,841 人、+7.0%）、ポーランド（88,750 人、+10%）となっている。

●4 月に実施された世論調査によると、ユーロ導入に反対と回答した人は全体の 76%で前年比 1%減、一方導入賛成派は 19%で、同 1%増大した。

12 日●統計局によると、4 月の消費者物価上昇率は、前年同月比 0.1%、前月比 0。

●労働局によると、4 月末現在の失業率は 7.9%で、前月比 0.4%減少した。失業率減少の要因は、季節労働の増大、国内経済が徐々に回復していること、また冬期に休業状態であった自営業者が営業開始したことにあると同局は分

析している。広域地方別では、プラハが最も低く 5.4%、最高はウースチー地方（北ボヘミア）の 11.3%であった。

●シュコダ・オートによると、同社の 4 月の全世界売上台数は 89,600 台に達し（前年同月比 15.5%増）、同月売上台数としては過去最高を記録した。

●内閣は、10 年前ブルノの現チェルノヴィツカー・テラサ工業団地の用地を国から市の所有に移行する際、同用地内に倉庫建設を禁じるとの条件を市に対して課したが、この決定を無効とする旨を承認した。これは当地における米国・アマゾン社の配送センター設立を可能とするための措置で、最終的な用地の使用目的変更には、ブルノ市議会の決議が必要。

14 日●ウースチー地方議会は、ジャテッツ市のトライアングル工業団地内の土地の、韓国の自動車タイヤ・メーカー、ネクセン・タイヤへの売却を承認した。投資見積額 400 億コルナ（当初投資額 228 億コルナ）の同案件が実現すれば、国内最大級の投資となる。雇用数は 1,000 人で、業績が好調に伸びれば 2,300 人にまで増員される可能性もあるとされている。投資先の最終決定は 1 ヵ月以内になされる予定。

14 日●IT 部門コンサルティング会社 IDC によると、第 1 四半期における国内パソコン売上台数は 245,000 台で、前年同期比 19%増大した。マイクロソフト社のウィンドウズ XP のサポート終了が、売上増大の一因となったと考えられる。メーカー別では、レノボが最も多く全体の 22%を占めた。以下 HP（約 17%）、エイサー（13%）となっている。

15 日●統計局の速報によると、第 1 四半期の GDP 成長率は、前年同期比 2.0%、前四半期比 0%。前四半期で横ばいであったのは、たばこ物品税引き上げによる買いだめの影響で、税収が落ち込んだためとみられている。一方、前年同期比では、製造業が主な押上げ要因となったが、これは前年が低水準であったことが大きく影響している。またドイツ経済が上向き傾向にあること、チェコ・コルナ安による輸出増大も成長の要因となった。

●中銀によると、3 月の経常収支は 231 億コルナの黒字。うち資本勘定が+202 億コルナを占めているが、これは EU 基金からの入金によるもの。

●ウースチー地方労働局は、ネクセン・タイヤの同地方への投資が実現し、1,000 の雇用機会が生まれれば、同地方の失業率（4 月末現在 11.3%）は 0.25%引き下げられるとの見通しを発表。

●自動車工業会によると、昨年の国内自動車、自動車部品メーカーの売上高は 8,650 億コルナ、輸出額 7,180 億コルナで、前年比それぞれ 2.9%、5%増大した。自動車部門は、昨年のチェコの工業生産の約 25%、GDP の 7%を占めた。これについて、自動車工業会のシーペック会長は、「自動車関連の輸出額は、全体の貿易収支を大きく左右している。昨年の貿易収支+3,505 億コルナに対して、自動車部門における黒字額は 3,889 億コルナであった。」と説明している。自動車工業部門における被雇用者数は約 15 万人となっている。

16 日●チェコ投資・ビジネス開発庁（チェコインベスト）のヴォトルバ長官、モラビア・シレジア地方（北モラビア）のノヴァーク知事は、同地方にアジアの投資企業が新たに進出する可能性を言及、これが実現すれば最高 1,000 の新規雇用機会創出が見込まれると述べた。現在対チェコ投資を決定する可能性が高いとされている韓国のネクセン・タイヤの案件より、投資額は低いものの、

従業員数では同程度の大プロジェクトとなることが見込まれている。現在交渉が進められており、今年の夏には最終決定がなされる予定。

●5 月 23、24 日に投票が行われる欧州議会選挙に関する世論調査で、どの党に投票するかとの問いに対して ANO と回答した人が最も多く支持率 20.1%、以下 TOP09（14.2%）、チェコ社会民主党（CSSD、12.5%）、ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、12.2%）、ウースヴィット（7.7%）、市民民主党（ODS、7.2%）となっている。

●デロイトによると、外国人への労働ビザ発給に要する期間（準備期間、必要書類を入手に必要な期間を含む）はチェコで最高 8 週間で、ベルギー、フィンランド、スウェーデン、ドイツ、ポルトガルとともに 4～8 週間の最低カテゴリーに属する（うち 4 週間は、スウェーデン、ポルトガルのみ）。逆に長期間を要する国としては、オーストリア（24 週間）、マルタ（16 週間）、イタリア、スペインが挙げられる。

20 日●ブルノ市議会は、アマゾンの投資受入を可能とすることを目的とした、チェルノヴィツカー・テラサ工業団地の用地使用目的変更を可決した。

●統計局とユニクレジット・バンクのデータによると、昨年のチェコ人の外国旅行先トップは前年同様クロアチアで、同国への旅行者数は 797,000 人であった。以下イタリア（526,000）、スロバキア（496,000）、ギリシャ（339,000）となっている。スロバキアへの旅行者数が 10 年前・2003 年の 818,000 人から毎年減少傾向にあるが、これに関してユニクレジット・バンクは、「スロバキアはチェコ人にとって、既に安い国ではなくなってきているため」と分析している。

21 日●内閣は、タバコの物品税引き上げ（1 箱当たり 3、4 コルナ程度）を定めた物品税法改正案を可決。改正法は今年中に発効する見込み。タバコ物品税は今年 1 月に 1 箱当たり約 2 コルナ引き上げられたところである。

●内閣に提出された世帯収入に関する報告書によると、昨年の世帯ネット収入は平均 28,283 コルナで、前年比 373 コルナ減少、また世帯一人当たりでは 12,534 コルナで、同 134 コルナ減少した。減少の要因は実質賃金の下降（2013 年Δ1.3%）で、2012 年より 2 年連続して減少しており、更に昨年の減少率は前年の 0.6%から増大している。昨年の平均賃金は 25,128 コルナであったが、被雇用者全体の 68%の賃金は、平均賃金を下回った。一方賃金が 30,000 コルナ以上の被用者は全体の約 25%、また大卒者の平均賃金は 42,208 コルナであった。

●スイスの国際経営開発研究所（IMD）が毎年公表している世界競争力ランキングによると、チェコは 60 ヵ国中 33 位で、昨年の 35 位からやや上昇した。ポーランドは 36 位、スロバキア 45 位、ハンガリーは 48 位。トップは米国、以下スイス、シンガポール、香港、スウェーデンと続いている。日本は 21 位であった（昨年 24 位）。

22 日●自動車工業会によると、1～4 月の国内乗用車生産台数は 430,841 台で、前年同期比 13.2%増大した。また輸出台数は 476,602 台で同 6.3%、国内売上台数は 27,082 台で 26.7%それぞれ増大した。生産台数をメーカー別にみると、シュコダ・オートは 263,957 台で前年同期比 26%アップ、ヒュンダイは 106,230 台で 4%増、一方 TPCA はニュー・モデルの導入により 13%減の 60,654 台にとどまった。

27 日●コンサルティング会社 Bisnode によると、5 月現在チェコ国内企業資本総額 13,955 億コルナのうち、外資は 9,586 億コルナで、前年同月比 220 億コルナ減少した。企業数では、外資系企業の数は全体の 21.7%にとどまっている。

28 日●内閣は、デンマークの玩具(ブロック)メーカー、レゴ・グループのクラドノ（中央ボヘミア）工場拡張に関する投資への投資インセンティブ適用を可決した。投資額は 17 億 3,000 万コルナ、雇用機会新規創設数は 600 と見積もられている。

29 日●ムラーデク産業貿易相は、ピルゼン市で開催された経済フォーラムで、今年中国企業は、対チェコ投資に関して、昨年を上回る関心を示していると述べた。ピルゼン地方のシュライス知事によると、フォーラムに出席した 350 社のうち、140 社は中国系企業であった。

30 日●財務省が発表した財政見通しによると、諸税（社保・健保、関税も含む）歳入の GDP 比は昨年の 35.5%から、2014 年 34.6%、2015 年 34.3%、2016 年 34.2%、2017 年 34.1%に低下すると予測されている。

●チェコ投資・ビジネス開発庁（チェコインベスト）によると、昨年の投資インセンティブ適用申請件数は 100、適用件数は 98 件であった。適用案件の総投資（予定）額は 550 億コルナ、新規雇用機会創出数は最高 10,000 となっている。

●5 月 5～12 日に実施された政治家（下院に議席を持つ政党の幹部）支持に関する世論調査の結果、支持率トップはバビシュ党首（ANO、財務相）で 58%であった。以下ソボトカ党首（CSSD、首相）の 47%、オカムラ党首（ウースヴィット）の 43%となっている。